

「他者との共生」再論：多文化共生・ノーマライゼーションの批判的検討を通して

プロジェクトメンバー：猪瀬浩平*、高桑光徳、可部州彦（*：代表者）

本プロジェクトは、障害者や在日外国人、難民を取り巻く状況に焦点を置き、言説と日常実践の双方の調査・分析を通じ、日本社会における「多文化共生」や「ノーマライゼーション」の実像を探るものである。言説分析については、国外の状況との比較を通じた日本の状況の特殊性について、特に他者を歓迎する宗教的規範や倫理との関係に焦点をあてて考察する。日常実践の分析については、当該分野の実践者や研究者への聞き取り（含む研究会の開催）を行うと共に、実践現場での国内・海外調査を行う。海外調査は、難民法を2012年に成立させた韓国で実施の予定である。以上の言説と日常実践の分析を踏まえた上で、現代の日本社会において「他者と共にある倫理」を如何に構想できるのか、メンバー間で議論を行うことを目指した。

本年度は、埼玉県北、群馬県南地域における日系人の就労状況や、地域社会の関係についての調査を6月に実施した。深谷市役所での聞き取り調査を実施すると共に、農業分野の参入状況についての資料の収集と、今後本調査を実施するための人脈づくりを行った。

7月20日には、明治学院大学「内なる国際化」に対応した人材の育成プロジェクトと共催で研究会「難民 vs 日本人社員、心と言葉の壁を社内ですり乗り越えたか？——難民雇用を通じた中小企業の内なる国際化」を実施した。研究プロジェクトメンバーであり、NPO法人難民支援協会・定住支援部就労チーム・コーディネーターである可部州彦氏を講師とした。

この発表は、難民雇用に取り組んだ中小企業の「内なる国際化」の過程を、都内の企業の事例をもとに分析したものである。可部が支援する企業が直面する難民雇用課題を抽出し、それぞれが如何なる場面で発生したのかとあわせて整理するものであった。そのうえで、企業がその課題を乗り越えていくプロセスを確認するとともに、その有効性や一般化可能性について参加者と議論しながら検討した。

11月18日には研究会「匿名であること——二つの事件をめぐる対話」を実施した。研究プロジェクトメンバーの猪瀬が、津久井やまゆり園における殺傷事件をめぐる被害者が匿名であることの意味を、立地地域の地域史や社会における障害者イメージとの関係から分析を試みた。これレインボーアライアンス沖縄共同代表で文化人類学者の砂川秀樹氏が、同性愛であることを暴露されたことをきっかけにして大学院生が転落死した事件とアメリカにおけるセクシャルマイノリティの殺害事件を比較しながら、セクシャルマイノリティの生をめぐる状況を探った。

2017年2月には、プロジェクトによる韓国調査を実施する予定である。韓国における難民の就労支援の実態について調査を行い、可部を中心に蓄積されている日本における就労支援の状況との比較調査を実施するための資料の収集を行う。